

第11回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第 11 期

(2019年12月1日から2020年11月30日まで)

連結注記表	1 頁
個別注記表	8 頁

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://ahc.co.jp>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

A H C グループ株式会社

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称 S L カンパニー株式会社

テラスワールド株式会社

介護ジャパン株式会社

センターネットワーク株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. デリバティブ

時価法

② たな卸資産

a. 商品

最終仕入原価法

b. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 5から15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しましては個別案件毎に判断し、効果の発現する期間にわたって20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に全額償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
商品	6,592千円	5,650千円
貯蔵品	96千円	170千円
計	6,688千円	5,820千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,090,300株
2. 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
3. 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 102,550株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、主に福祉・介護事業及び飲食事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余剰金については、主に銀行預金等に限定し、余資運用は行わない方針であります。また、デリバティブ取引等の投機的な取引は行わない方針であります。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である売掛金は、主に国民健康保険団体連合会に対するものであり、そのリスクは限定的であります。ただし、一部の営業債権に関しては、顧客の信用リスクに晒されております。貸付金及び未収入金は、相手先の財務状況等により回収が遅延するリスクに晒されております。
営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。未払金及び未払費用並びに預り金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動型のものは金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金については、社内会議等において滞留状況を確認し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,291,293	2,291,293	-
(2) 売掛金	689,577	689,577	-
(3) 未収入金	38,738	38,738	-
資産計	3,019,609	3,019,609	-
(1) 買掛金	32,611	32,611	-
(2) 未払法人税等	84,595	84,595	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	2,010,446	2,010,446	-
(4) リース債務 (1年以内返済リース債務を含む)	19,061	19,061	-
負債計	2,146,714	2,146,714	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに (2) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは変動金利が短期で市場金利に反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) リース債務
リース債務については、当期においてリース契約を締結しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。なお、リース債務には1年以内返済予定のリース債務が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2019年11月30日 (千円)	2020年11月30日 (千円)
敷金差入保証金	47,227	49,964
権利金	78,319	76,407
保険積立金	56,882	—
預り保証金	4,500	3,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	667,774	—	—	—
売掛金	652,193	—	—	—
未収入金	16,115	—	—	—
短期貸付金	448	—	—	—
長期貸付金	—	1,680	95	—
合計	1,336,531	1,680	95	—

当連結会計年度(2020年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,291,293	—	—	—
売掛金	689,577	—	—	—
未収入金	38,738	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	—
合計	3,019,609	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	127,000	—	—	—	—	—
長期借入金	347,914	306,201	253,082	162,986	62,451	—
リース債務	8,360	8,597	6,934	3,595	—	—
合計	483,274	314,798	260,016	166,581	62,451	—

当連結会計年度(2020年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	413,690	361,467	272,798	171,774	81,316	709,401
リース債務	8,597	6,871	3,592	—	—	—
合計	422,287	368,338	276,390	171,774	81,316	709,401

(1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	648円42銭
1株当たり当期純利益	51円98銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、今後の売上が継続的に減少した場合等に対処すべく、下記の通り借入を実行いたしました。

- (1) 資金使途：運転資金
- (2) 借入先：日本生命保険相互会社、独立行政法人福祉医療機構
- (3) 借入金額：460,000千円
- (4) 借入利率：市中金利に基づく金利
- (5) 借入実行時期：2020年12月から2021年2月
- (6) 借入期間：3年から15年
- (7) 担保の有無：無担保、無保証

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の国内における感染状況につきましては、政府より2021年1月7日に改めて東京都・神奈川県・千葉県及び埼玉県を対象とした緊急事態宣言が発出される等、一部の地域において感染の再拡大傾向が見られており、依然として収束時期は不透明であります。

このような状況は、少なくとも2021年11月期中は継続するものと想定しておりますが、当社グループが主力とする福祉事業及び介護事業に関しましては、ご利用者様やそのご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、緊急事態宣言下においても、政府・自治体による休業等の規制対象にはなっておりません。そのため、2021年11月期においても事業環境が著しく悪化する可能性は極めて低いと予測しております。

また、外食事業につきましては、今般の緊急事態宣言の発出により2021年2月7日までの間の休業又は営業時間の短縮を余儀なくされており、2021年11月期第1四半期連結会計期間においては一時的な業績の落ち込みが予想されますが、同第2四半期連結会計期間以降は緩やかに収束に向かい、2021年11月期末に向けて徐々に例年並みの売上高に戻っていくと予測しております。

2020年11月期については、これらの仮定に基づいて会計上の見積もり(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識の判定)を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であります。影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - ② 子会社株式
移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品
最終仕入原価法
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び建物附属設備 5から15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「保険解約返戻金」(前事業年度17,277千円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

短期貸付金	3,000 千円
長期貸付金	3,250 千円
買掛金	3,848 千円
立替金	687 千円
未収入金	225 千円
未払金	79 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

63,335 千円 (売上高)
37,692 千円 (仕入高)
2,031 千円 (上記以外の営業費)

営業取引以外の取引による取引高

2,362 千円 (受取利息)
185 千円 (雑収入)

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	4,244 千円
賞与引当金	648 千円
貸倒引当金	357 千円
未払事業所税	297 千円
前受収益	1,252 千円
保証金	4,057 千円
減価償却超過額	2,582 千円
一括償却資産	1,888 千円
資産除去債務	357 千円
繰延消費税等	1,442 千円
資産調整勘定	6,087 千円
子会社株式	183 千円
未払支払報酬	6,430 千円
その他	612 千円
繰延税金資産小計	30,444 千円
評価性引当額	△5,941 千円
繰延税金資産合計	24,502 千円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

特別償却準備金	1,283 千円
その他	349 千円
繰延税金負債合計	1,633 千円
繰延税金資産純額	22,869 千円

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2020年2月の上場の際に行われた公募増資の結果、資本金が増加したこととともない、外形標準課税が適用されることになりました。

これにとともない、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率は、従来の34.60%から、2019年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が2,117千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	介護ジャパン(株)	介護施設の 運営	所有 直接 100	役員の兼任 資金の援助等	資金の貸付(注) 2. 資金の回収	363,000 659,230	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	荒木 喜貴	被所有 直接 30.62	当社 代表取締役	当社不動産賃貸借 契約の債務被保証 (注) 2.	126,761	—	—
役員	吉元 幸次郎	被所有 直接 1.91	当社取締役	当社不動産賃貸借 契約の債務被保証 (注) 2.	15,586	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の事業所物件の賃借料について債務保証を受けております。取引金額については、債務保証を受けている物件について当事業年度に支払った賃借料を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 559円61銭

1株当たり当期純損失 12円56銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表(重要な後発事象に関する注記)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。